

グローバル時代における東南アジア農村住民

— フィリピン・ルイシータ農園の社会経済変化と共同性 —

西 村 知

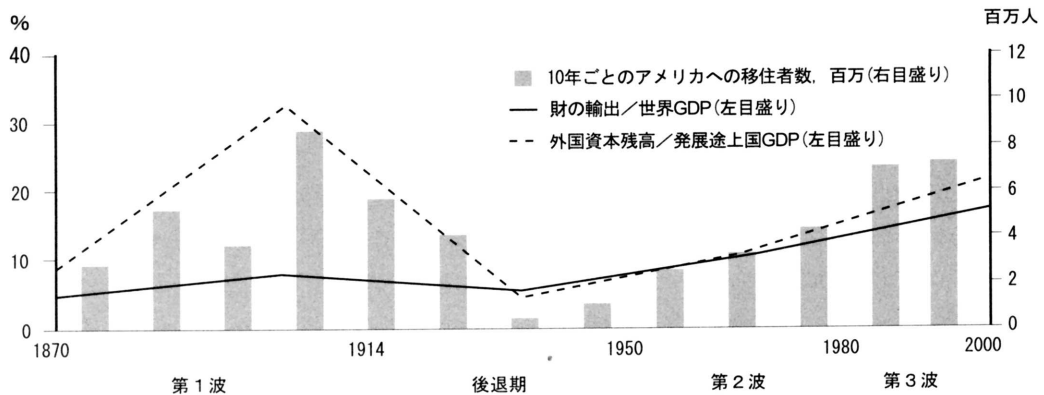
はじめに

本稿はグローバル時代におけるフィリピンの地方住民の社会経済変化を農業労働者の制度変革による生活向上を目的とした運動に焦点を当てて考察する。まず、グローバル経済の進展と反グローバル運動の高揚に関して整理し、グローバルな社会運動がフィリピンのような発展途上国の地方住民による社会運動に一定の役割を果たす可能性があることを明らかにする。次に、フィリピン、タルラック州で2004年に起きた農業労働者の運動の全貌を聞き取り調査による農民からの視点、主に文献による地主の視点に分けて考察する。最後に農村の住民の経済的発展のための条件として階層を越えた共同性、市民社会の成熟が重要であることを議論する。

1. グローバリゼーション

1.1 グローバリゼーションの展開

世界銀行（世界銀行 2004）によれば世界経済のグローバリゼーションは現在まで3つの波があったとし、次のように説明する（図1参照）。第一波は、1870年から1914年の期間で、帆船から蒸気機関への転換などによる輸送コストと英仏通商条約に始まる関税障壁の低下によって引き起こされた。鉄道のような新しい輸送技術は一次産品の輸出の機会を拡大した。ヨーロッパから多くの人々が一次産品の生産のため北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチンに移住した。その結果、ヨーロッパの製造業製品とこれらの地域の一次産品が交換されるという貿易パターンが作り出された。これらの国々は、一次産品を輸出すると同時に移民、制度、資本の輸入を進めた。この時期、地球規模での平均所得は拡大したが、南米などの土地所有権が集中している地域において貧富の差を拡大した。1914年から1945年までの両大戦間は、地球規模での保護主義が高まり、国際貿易を後退させた。ナショナリズムの高まりは同時に人口流入（移民）にもネガティブな影響を与えた。第二の波は1945年から1980年である。第二次大戦後この時期は、製造業製品の貿易自由化を進める先進国と、先進国の農業と競合しない一次産品のみ貿易障壁を撤廃する発展途上国とに分かれた。この時期、豊かな先進国は製造業製品の各国間の貿易によって繁栄した。これに対し、発展途上国は一次産品を先進国の工業製品と交換という「南北貿易」への回帰が進行し、資本と労



出所：(世界銀行 2004: 27)

図1 グローバリゼーション3つの波

働の移動は見られなかった。集積と規模の利益は貿易障壁と劣悪な投資環境のため発展途上国には浸透しなかった。グローバリゼーションの第3波は1980年ごろ生じた。この時期から先進国では製造業に対する関税が継続的に引き下げられ、発展途上国においても貿易・投資の自由化が進められた。さらに、コンテナ化や空輸は輸送コストを引き下げ、通信分野の技術の発達によってより多くの国が国際的生産ネットワークに加わることとなった。発展途上国の近代的生産に必要なインフラ、人的資本、制度の整備は世界市場への参入を可能とした。

このような新自由主義的なグローバリゼーションは、スーザン・ジョージ (ジョージ 2004) によれば20年以上にわたる権力を持ったアクターによる政治的選択の結果である。これは80年代の南側諸国の債務危機への対策として、IMF、世界銀行、アメリカの研究者などがワシントンに集まり、新自由主義的な「構造調整プログラム」を課すことを合意したいわゆる「ワシントンコンセンサス」である。ワシントンコンセンサスの主な執行者である IMF は債務国に国際的破産か、「構造調整プログラム」を受け入れるかの選択を迫ったのである。

以上のとおり世界規模での経済のグローバリゼーションが激しく展開しているのは事実である。しかし、この事実に対して必ずしも世界銀行のような楽観的な見方を世界中の人々が行っているのではない。このような、新自由主義的なグローバリゼーションを賛美する捉え方に対して、むしろ、後で考察するように現在の新自由主義的なグローバリゼーションは多国籍企業の「一人勝ち」を単に押し進めるものであり、貧困・環境問題の原因となるという見方もある。今日、この経済のグローバリゼーションに関して様々な意見が戦わされているのであるが、実際に展開していることは WTO や IMF の国際会議を反グローバリゼーションのデモを行い妨害するといった「対話」のない「小競り合い」である。

1.2 反グローバリゼーション運動の展開

ワシントンコンセンサス以降の世界経済は、多国籍企業を中心とした経済のグローバリゼーシ

ンが展開しているが、この動きに対して近年、世界規模での反対運動が進行しているか（北沢 2003）。1998年、1月には、スイスのダボスで毎年開かれる主として「資本主義先進国」の政・官・財のトップが世界経済について語る「世界経済フォーラム」対抗する形で、従属理論学派のサミール・アミンが「第三世界フォーラム」主催した。第三世界の社会学者50人が集まり、ダボスの近郊で新自由主義に反対する議決が採択された。1998年6月のバーミンガムサミットにおいては、ジュビリー2000¹は、2000年までの貧しい国の債務帳消しを求めて7万人の「人間の鎖」で会場を取り囲んだ。サミットの議長であった当時のイギリスの首相のブレアーは、ジュビリー2000の代表者と会い、最貧国の債務救済を約束した。1999年11月 シアトル世界貿易機関（WTO）閣僚会議に対しては世界中から、人権・環境問題のアクティビスト、労働組合の活動家、第三世界の農民などが数万人集結しデモなどの活動を行った。2001年7月のジェノバG8サミットでは、世界中から20万人以上の市民が集まり、反対運動を繰り広げた。これに対し、治安部隊がデモ隊を暴力的に制圧し、市民一人が死亡した。2001年1月 ブラジルのポルトアレグレ²で第1回世界社会フォーラムが開催され、一万六千人の市民、農民などが参加し、新自由主義を批判し、資本主義の世界支配を反対した。その後、世界社会フォーラムは毎年、ポルトアレグレで開催されており、2004年には参加者が12万人に達した。

反グローバリゼーションの類型

反グローバリゼーション運動は、新自由主義的な経済のグローバリゼーションに反対するという点では共通するが、ロビー活動型か直接行動型か、あるいは資本主義自体をどう捉えるかに関して必ずしも一致していない。

北沢はつぎのように反グローバリゼーション運動を分類する。「1999年のシアトル以降の反グローバリゼーション運動は「多国籍企業に率いられたグローバリゼーション」「ネオ・リベラルなグローバリゼーション」に反対するという点では一致しているが、WTO、IMF、世銀、それを支配するG7に対する戦略は二つに分かれる。第一の戦略は、WTO、IMF、世銀にたいしてその存在を認めつつ政策を変更させるための提言活動やロビー活動をおこなう専門家集団による資金力の豊富な国際開発・環境NGOである。このグループにはオックスファム、WWF、地球の友、クリスチャン・エイドなどが含まれる。第二の戦略はアタックをはじめとする農民・労働者・女性などによる反グローバリゼーションの社会運動グループや直接行動グループでありこれらの国際機関の解体を要求している」とし、間接行動型、直接行動型に分類されることを明らかにしている（北沢 2003: 128）。

バグワティは、反グローバリゼーションは二つの集団に分けられるとし、第一の集団は、相互に関連する反資本主義と反企業意識を共有するグループであり、もうひとつのグループは経済のグロー

¹ イギリスで1996年にキリスト教3団体とオックスファムによって始められたキャンペーンで、1997年には国際自由労連が参加し、国際市民社会初の巨大連合体となった。

² ポルトアレグレ市は、市の収入のうち公務員の給料を差し引いた事業費の80%が、市内の16のコミュニティの自主運営に任されており、参加民主主義のモデルといわれている。

バリゼーションが発展途上国の貧困や環境破壊を生む要因だと考えるグループであるとする（バグワティ 2005）。つまり、資本主義自体を問題と考えるグループと資本主義の運営に問題があるとするグループに分類されるということである。

反資本主義運動はアメリカ中心の世界経済の再編を批判する。フォックスは、左翼運動家の旗手であるチョムスキーのグローバル経済化に関する論点を次の5点に集約している（フォックス 2004）。①アメリカ政府と主要な多国籍企業は基本的にアメリカの利潤を可能な限り増すために世界を運営する。②利潤主導のグローバル体制は、グローバルな失業問題に無関心のように見える。③グローバル体制は、ロシアを服従させるために新自由主義「改革」を用いた。④社会契約が損なわれるかもしれないために、世界中の普通の人々の展望は悲観的である。⑤アメリカの保護貿易政策は、裕福な人々には優れた公共医療制度を供給するが他の人々には供給しない。このような立場と若干異なるのが修正資本主義運動である。アメリカ中心の貿易体制に反対し建設中のマクドナルドを破壊しメディアで有名となったフランスジョゼ・ボベなどはむしろ資本主義を全面的に否定するのではなく、その運営や貿易システムに疑問を抱き運動を展開している。彼は、「現在、市場が社会を組織し、健康、文化、教育など、人間のあらゆる活動を金銭の論理で統合し、最終段階として生命体まで商品化するという考え方と社会を組織する力を持つのは、市民、政治的な組織、生活空間、環境だという考え方が衝突している」とし、市場が浸透すべきではない領域における市場の支配を懸念する（ボヴェ 2004: 183）。また、フェアトレードを主張する人々は、貿易自体は否定しないが発展途上国に不利な価格システムに疑問を投げかける。ランサムは、自由貿易の体系は、価格が最良、かつ唯一の専決者であるという前提に立ち、ほかのものは「歪曲」や「政治的介入」に脆弱で信頼できないとするが、実際には、北の国は債務の仕組みを利用した政治的介入をおこない低い物価上昇率を可能にしている。しかも巨大企業は合併してひとつの区別のつかない塊になり、国際競争の内実などなくなってきたとし公正な価格での貿易の必要を主張する（ランサム 2004）。このような反グローバリゼーション運動に一定の距離を置いているのがイスラム諸国である。イドリスは「驚くことにグローバリゼーションに抵抗する国際的な運動が大規模に始まりながら、概してムスリム国家やムスリム社会からは賛同も独自の意見も出なかった。ムスリム国家のあいだでグローバリゼーションに対する世論が緊急に形成されなければならない。ムスリム諸国が開発を進め、貧困や識字率、失業、大きくゆがんだ所得と富の分配という問題を開発するには、グローバルな資本主義システムから経済を離脱させ、自律しなければならない。離脱とは、他国と経済関係を持たないことではない。自分たちの条件で国際システムに参加することである」という（イドリス 2003: 231-232）。

反グローバリゼーション運動の行方：グローバル市民社会は成立可能か？

最後にこのような世界的な反自由主義運動が実際につながる可能性があるのかどうかについて議論するうえで重要な論点を整理する。近年におけるグローバルな社会運動の展開を電子ネットワークの発達をぬきにして語ることはできない。1998年にフランスで結成され、超国家的な金融取引に対

する課税を求めるアタック（ATTAC：行動に向かう民衆教育運動）は運動のグローバルな展開の成功を次のように表現する。「アタックは多国間投資協定に反対する闘いのなかで生まれたがその活動と組織づくりの上で電子ネットワークのもたらすメリットを享受している。アタックのサイトは特殊テーマにかかわる専門グループが形成され、参考資料の収集、伝達、集約を行っている。このサイトは専門家のためのサイトと同時に活動家のための道具としても機能しているのである」（ATTAC 2003: 43-46）。谷藤は、「メディアやメディアを媒介とした活動は、市民や市民社会とともにあった。市民や国家そのもののためでなく、少なくとも、市民そのものの発展や市民が社会生活形成するための原則や原理を発見するためにあった」とする（谷藤 2004: 31）。電子メディアという新しい媒体はグローバル社会に対してグローバルな市民を作り出す可能性を生み出したのである。

グローバルな社会運動は、同一の問題に対し異なった見解もつ人々や団体を結びつけるためには緩い結合体とならざるをえない。この点をボヴェは次のように表現する。「行動を起こすために手の込んだ理論なしに人々が団結するという現象がシアトルでは見られた。健康、食料、教育、水資源、生命体の保護といった、人々の関心のある具体的問題を軸に運動は進められるべきだ。ピア・カンペシーナがその良い例である。食糧自決権、農民数の維持、遺伝子組み換え生物（GMO）の拒否、生物多様性、環境保護、多国籍企業との戦い、要求が中心課題となり運動の軸となった」（ボヴェ 2002: 207）。

反グローバリゼーション運動は電子メディアの力を借りて緩い結合を確実に拡大している。しかし、緩いがゆえに現在の新自由主義に反対するという共通項はあるが細部において主張は必ずしも一致していない。このようなグローバルな運動はただちに世界各国の社会経済の変革につながるわけではない。むしろこのようなベクトルが反応する国内の諸条件が整っているかどうかによって左右されるのである。

次の章ではこのようなグローバルな農民運動が発展途上国の農民を取り巻く社会経済構造変化させるための条件についてフィリピン、タルラック州のサトウキビ農場、ハシエンダ・ルイシータの農業労働者の運動を事例に考察する。

2. ハシエンダ・ルイシータにおける農業労働者の運動

2004年に賃金や労働条件に不満を持った農業労働者、製糖工場労働者が長期ストライキを行い、それに対して軍・警察が発砲しスト参加者側に死者を出す惨事につながった。この出来事は経営者側の近代化特にグローバル資本との結託に関わる問題を提起することとなった。また、興味深い事実はこのサトウキビ農場経営は農業労働者が株主となる株式会社の制度を取っているがこれは政府の農地改革の一環として導入された制度であるということである。経営者側のコファンコー族は経済の近代化、グローバル化の流れのなかで様々な政治的、経済的資源を利用して対応してきている。このような動きのなかで労働者側はただ一方的に受動的に変化を受け入れるだけにすぎないのであ

ろうか、それとも積極的に状況を変化させる力になりうるのでしょうか？この点においてはグローバルな反グローバリゼーション運動やメディアの存在が重要な鍵になるのである。実際、ハシエンダでの出来事はグローバルなメディアの注目を浴びその情報が世界中に伝わった。そのなかでもインディペンデント・メディア（Independent Media）は積極的にニュースを流した。

2.1 農業労働者から見たハシエンダ

2006年2月に農業労働者と軍との衝突に関わった2つの村、バレテ村とロルデス村の村民に対してグループ・ディスカッション（FGD（Focus Group Discussion））をおこなった⁴。主なトピックは、労働者の構成、運動の母体となった労働組合、彼等の要求、運動の中心課題である農場経営における株式制度（SDO: Stock Distribution Option）に関する意見、経営母体であるハシエンダ・ルイシータ株式会社（HLI: Hacienda Luisita Incorporated）に対する意見、運動におけるメディアやその他の外部組織の役割、将来の展望などである。

現在の労働者組合の組合長はバレテ村の出身であり、村民の多くが事態の悪化する以前からストライキに参加するなど戦闘的であるのに対し、ロルデス村ではストライキに参加していない者が多く、参加者もむしろ組合に強制されたためというケースもみられた。

村の概況・FGD 参加者

ハシエンダ・ルイシータは宅地を含み、6,738ヘクタールで、10の村で構成されている。サトウキビ農場は、コファンコー族の経営者側と農業労働者が株式を所有する株式会社の形態をとっている。この会社 HLI は各村に一人ずつ世話係（steward）を任命している。

HLI の労働者は雇用の形態によって、日雇い、季節雇用（6ヶ月）、常勤一般業務、管理・事務職の4種類に分けられる。日雇い、季節雇用労働者は農業労働者、常勤労働者は現場監督、機械工、守衛などである。管理職は農業技術者や事務業務の担当者である。ハシエンダには農業労働者の権利や特権に関する交渉を行う目的でルイシータ労働組合連合（ULWU: United Luisita Workers' Union）が組織されているが、組合員は日雇い、季節雇用、常雇用（一般業務）で、管理職は含まれない（HLI の従業者の分類については表1を参照）。組合書記は選挙によって選ばれ任期は3年間である。HLI の経営側と農業労働者とは労働条件に関する交渉と株式に関する交渉とは別個に行われる。前者に関しては労働組合の書記長と各村一人ずつの代表者（計10人）が交渉を行い、後者に関しては労働組合書記長、日雇い、季節雇用、常雇用、管理職の代表者各一名（計4名）がおこなう。

FGD はバレテ村の村民に対して1回、ロルデス村の村民に対して1回行った。バレテ村より14人が参加した。平均年齢は50才で全員が村で生まれ育っている。ハシエンダでの労働期間は平均で

⁴ 質問項目に関しては西村と川田が基本的枠組みを作成し、PCARRD のアキノ氏および助手3人（バグカリワガン氏、バトゥン氏、アニ氏）が内容の修正・追加をおこなった。司会進行、記録はアキノ氏および助手がおこなった。

表1 HLIの従業員の分類

分類	職種	組合員への加入	雇用期間	SSS/Philhealth加入	有給休暇
日雇い農業労働者 (casual)	農業労働者	○	1日	○	無し
季節労働者 (casual)	農業労働者	○	6ヶ月	○	15日間
常雇用労働者 (permanent)	現場監督	○	1年以上	○	30日間
管理職労働者 (supervisory/confidential)	農業技術者 事務	×	1年間以上	○	不明

出所：筆者の聞き取り調査による。

32年である。全員が日雇い農業労働者である。ロールデス村からは男性11人、女性5人の計16人が参加した。既婚者は14人、独身者は2名であった。このうち日雇いが12人、もと常雇で現在解雇され無職が2名、海外労働経験者の無職が1名、村長が1名である。年齢は20歳から59歳であった。一名の転入者を除きすべてが村で生まれ育っている。

農業労働者ストライキ

バレテ村村民の説明によればストライキのいきさつは以下のとおりである。2004年8月8日にHLIより、雇用削減の告知が出される。経営側は赤字・経営難を理由にさらに9月26日以降雇用削減が行われる。常雇用労働者のみ解職手当が支払われた。日雇農業労働者にはなんらの手当てもなかった。11月6日の労働組合幹部の人員削減が引き金となりストライキが始まる。

現組合に対する見方は二つの村で大きく異なる。現組合書記長の居住するバレテ村の村民によれば、以前は、労働条件や手当てに関して経営者側にいくつかの改善要求が組合員から出されたが、書記長はこれらを実現することができなかった。彼等がHLIの経営者側に買収され、支配されていたからであるとする。ロールデス村の村人も労働者の不満・要求は経営側に伝わったとしても代表者が経営者側に買収されてしまい、組合員に結果が知らされないと言い、同様の意見であるが、現在の執行部は特に腐敗していると主張する。

ストライキにおける要求に関する説明はストライキに当初から参加していたバレテ村の村民の説明がより具体的である。彼等によれば、組合が最も交渉したい内容は雇用の減少である。その次に様々な手当、社内福祉である。1960年代から1980年代は月曜から土曜日まで、しばしば日曜日にも雇用があった。電気代の無料化などの恩恵も受けていた。しかし、1980年代後半になると、植え付け、施肥などの機械化によって雇用が減少し始めた。1990年代に入ると雇用はさらに減り、1993年頃から週3日程度の雇用となり、医療費の手当てが支払われなくなった。2002年頃からはさらに雇用は減り、週に一日あるいはそれ以下の雇用になってしまった。2004年に新しい組合幹部が選出さ

れ、本格的な団体交渉が始まった。組合の要求は以下のとおりである。①雇用を週1日のレベルから5日に引き上げること②日給を引き上げること③医療の無料化④教育ローンを含めた月給相当額の融資⑤米の貸与⑥交通費の手当て⑦スクールバスの無料化である。これらの要求をおこなった組合幹部は10月31日以降の人員削減の対象となり、このことが前述のとおりストライキの引き金になったのである。

政治団体、NGO、メディアの対応

ストライキにおいては、NGO、宗教団体、政治団体が支援を行った。特に、バヤン・ムーナ（Bayan Muna）やアナック・パウイス（Anak Pawis）のメンバーは実際にストライキに参加した。また同じ敷地内にあるインダストリアルパークのIWS社の労働者も加わった。団体交渉が難航し始めたとき製糖工場の労働者の組合のCATLUもストに参加した。ストライキを始める前に、組合の幹部は地方政府の役人（市長や州知事）に支援を申し出たが対応がなかった。ストの開始以降、治安状況の確認のために彼等は始めて現れた。

ロールデス村の村人によると、メディアは11月15日の出来事をスクープし始めた。ABS-CBN, GMA, NBA, NET25, その他のメディアがラジオ、テレビでの報道を行った。全国局のDZRH, ラジオ・バンディード（Radyo Bandido）、ボンボ・ラジオ（Bombo Radyo）などのほかに地方局がスクープしているが、地方局ラジオがより完全な形でレポートをライブで伝えた。また、ラジオはテレビよりも先にストをスクープした。ヌエバ・エシハ州のラジオ局はスト直後の11月7日に現地取材を行っている。タルラックのローカルラジオ局ではDZXTのみが取材をおこなった。事件のスクープは不十分で不正確であった。例えば、メディアによれば発砲はスト参加者から始まったとするがそれは誤りである。メディアはバランスを取り公正であるべきであると主張する。しかし、彼等によれば、メディアはこの事件を世間に知らしめるには有効であった。メディアのおかげで国会上院におけるヒアリングが行われ、調査団がサトゥール・オカンボ（Satur Ocampo）によって派遣された。アロヨの政敵である社会福祉・開発省の大臣ディンキー・ソリマン（Dinky Soliman）はストの支援を行い、衝突で亡くなった人々の家族を助けた。また、メディアはコファンコによるSDOへの反対意見を反映させるのに役立ったとも主張する。

バレデ村の村民に、将来展望に関して彼等の計画について質問した。その結果、もし株式制度が廃棄され農地が再配分された場合は、農地は売却せずに野菜、サトウキビ、その他の作物を作付け農業活動を行うという意見が出された。また、労働者間の組合あるいは会社をつくり農業活動をおこない信用供与などの支援をおこなうという考えの者もいた。当座は給与が支払われなくても組合（会社）を成長させるのに尽力するという考えである。農地の所有者になれば当然、生産性向上の努力をおこなう、農業労働者にとって、最終目的は農地の所有であるという考えの者が多かった。また、HLIの事業と経営活動に関する情報を得て、株主としての正当な配当を受けることを求めていくという当然の権利を主張するものもいた。

コファンコー族に対する農民の不信

コファンコー族への農業労働者の不信は1950年代後半に遡る。コファンコー族はスペイン人から砂糖のハシエンダと製糖工場を政府の中央銀行から融資を受け購入したが、その条件として、マカパガル大統領と、10年後にスペイン人経営の時代に農地を開墾した小作人に農地を再配分することを約束した。しかしこの約束は守られることなく、ロルデス村の村人によれば、農地の権利を主張し殺害された者もいたという。

その次の不信は、SDO の制度に対してである。SDO が導入される前に村人に対し SDO か農地配分かを選択する投票が行われ、結果的に SDO 賛成が絶対多数を占めたわけであるが、この背景には SDO を賛成する組合幹部、組合員による SDO 反対者に対するハラスメントがあったことをバレテ村の村人は証言している。実際、投票をボイコットした者も多数いたという（表2参照）。いずれにせよ投票結果に基づき導入された SDO であるが、この制度に対する村人の不信感は非常に強い。

表2 ハシエンダ・ルイシータにおける住民投票

(株式制度化か農地再配分か) (1989年10月14日)

バランガイ(村)	投票登録者数	投票者数	投票率(%)	SDO	%	農地	%	無効	%
Asturias	407	368	90.4	352	95.7	12	3.3	4	1.1
Balete	740	631	85.3	624	98.9	6	1.0	1	0.2
Bantog	421	387	91.9	381	98.4	4	1.0	2	0.5
Cutcut	669	585	87.4	572	97.8	8	1.4	5	0.9
Luisita	783	649	82.9	620	95.5	18	2.8	11	1.7
Motrico	647	499	77.1	474	95.0	6	1.2	19	3.8
Pando	589	450	76.4	400	88.9	47	10.4	3	0.7
Pasajes	611	486	79.5	466	95.9	19	3.9	1	0.2
San Miguel	680	594	87.4	575	96.8	3	0.5	16	2.7
San Sebastian	561	516	92.0	505	97.9	7	1.4	4	0.8
Texas/Lourdes	188	150	79.8	148	98.7	2	1.3	0	0

出所：タルラック州農地改革省。

またFDG で気づいたことは村人が SDO を十分に理解していないことである。SDO はコファンコー族と農業労働者の代表とによって交わされた合意書（MOA：Memorandum of Agreement）に基づいているがこの内容が村人には伝わっていない。ロルデス村の村人によると投票の前に HLI 経営者側からの説明はあったが農地改革省からの情報提供は一切なかったという。ロルデス村の村人によれば MOA のコピーは村人に渡されていないという。MOA の基本的な内容は、ハシエンダ・ルイシータの総資産の1/3を農業労働者に属すること、農業労働者は HLI の株主となり収益の3%を労働日数に応じて配当されるということである。村人の不十分な理解を前提としてであるが、バレテ村、ロルデス村の村人の SDO に対する不満は以下に集約することができる。①配当が支払わ

れていない、②総資産の1/3が農業労働者に帰属するにもかかわらず、コファンコー族が工業団地建設のために売却した農地の売却益が農業労働者に分配されていない、③2019年以降に株式の現金化が可能であることが合意されているが、その具体的な手続きが不明である。また、相続以外は譲渡不可能な株式は納得がいかない。もともとこの会社制度はコファンコ側が一方的に情報を管理するという状況で運営されているわけであるから農業労働者が様々な不利益をこうむるのは当然のことのように思える。仮に、コファンコ側がMOAを遵守するとしても収益を最小限、あるいは赤字に操作することができるわけだし資産の売却益も一族内の売買を行う場合には最低の数字を提示することができるのである。

2.2 コファンコー族とハシエンダ経営

ハシエンダ・ルイシータの歴史を経営側から考察することによって、地方の住民が資本の動き、それに対応した制度の変化によっていかなる影響を受けるかが明らかになる。以下のハシエンダの経営史に関して著者がHLIで入手した資料とパッツェルの研究(Putzel 1992)に基づいている。

パッツェルによれば、ハシエンダの歴史はコファンコー族の結束から分裂への転機であった。1870年代に、ハシエンダ・ルイシータの経営を開始したホセ(通称ペペ)の祖父にあたるホセ(通称員インコン・ホセ)がタルラック州パニキ市に入植し、金貸しなどを行いフィリピン革命期の19世紀末には一族は大地主になった。インコン・ホセの孫四人(ペペ、ファン、アントニオ、エドゥアルド)は1928年にパニキ製糖工場(Paniqui Sugar Central)を創業し、4人で3年周期の共同経営を行った。1938年にはペペが初代会長となり4人でフィリピン商業銀行(PBC: Philippine Bank of Commerce)の創業を開始し、いかなる投資も4人が参加することを合意した。銀行、農業、製糖を基盤とし一族の結束の強い経営母体が形成された。しかし、このような結束はペペが単独でハシエンダ・ルイシータを購入し、PBCを離れ単独でファースト・ユナイテッド・バンク(First United Bank)を創業することによって一気に分裂した。

ハシエンダ・ルイシータのスペイン資本時代の歴史に関してはHLI資料に詳細が説明されている。スペイン資本のマニラに工場を持つタバコの生産会社、タバカレラ社は19世紀末、1881年のタバコ専売制の廃止に向けて将来計画を模索していた。経営本部はギスバート(Gisbert)を雇い、開発に適した土地を調査した。彼は、マニラからダグバンへの鉄道の延長計画(実際には1892年に着工された)を入手し、タルラックの鉄道近辺の近隣の側やクリークからの豊富な水源に恵まれた12,000ヘクタールの土地の購入を最高経営責任者に提案した。この提案を受け、タバカレラ社は1882年に農地をスペイン王から購入し、ハシエンダ・ルイシータの名で土地登記が行われた。ルイシータの名は、タバカレラ社の創設者・初代社長の最高経営責任者、ドン・アントニオ・ロペス(Don Antonio Lopez)の妻、ドナ・ルイサ(Dona Luisa)にちなんでいる。ルイサは、ルイシータ(Luisita)の愛称で呼ばれていたようである。土地の購入後、1886年までギスバートは当時、荒地であったハシエンダの詳細な地図を作成し、開発計画を立案した。地図の作成後は、荒地を開墾するためにヘクタールあたり50ペソを支払い、植民者を募集した。植民者は手作業で開墾し、米作、

	経営本部	農業	工業	商業	不動産	レジャー
1958	TADECO	サトウキビ農場	CAT(+TADECO)			
1964	JCSI		CAT TADECO	LMC		
1977					LRC	LGCC Inc.
1980					CATRC	
1989		HLI				
現在						

図2 ハシエンダ・ルイシータの事業経営の変遷

サトウキビの作付けをおこなった。1927年には、タバカレラ社が大半の株式を所有する CAT (Central Azucarera de Tarlac) が創設され、翌年には操業を開始する。また、CAT の一部門として蒸留酒製造会社、TADISCO (Tarlac Distrillery Corporation) も設立された。これらの経営は、1943 年から1946年の第二次対戦中を除けば1950年代後半まで経営は順調に進んだ。しかし、1950年代の後半となるとハシエンダは反政府グループ、フクバラハップの拠点となり労働争議が相次いだ。スペイン人の会社経営者はフィリピン人のエンカルガード（世話人またはマネージャー）に経営を任せスペインに帰国してしまう。エンカルガードは職務不履行、職権の濫用を繰り返し、バルセロナに帰っていた経営者は企業を売却することを決断した。購入希望者は多く、最初の言い値の3000ペソから1000万ペソに跳ね上がったという。1957年、ペペは投資者を募り、ハシエンダ・ルイシータ CAT の購入交渉を開始し、1958年に交渉が成立した。ペペは新しい経営本部、タルラック開発会社 (TADECO: Tarlac Development Corporation) を設立した。これは現在の経営本部、ホセ・コファンコ・アンド・サンズ (Jose Cojuangco and Sons Organizations) の母体である。

パッツェル (Putzel 1992) はこのペペの会社購入、初期の会社経営、マルコス政権下の経営からコリー・アキノ政権にいたるまで、当時はタルラック州コンセプション市の市長であったニノイ・アキノ (Ninoy Aquino) の存在が重要であった経緯を明らかにしている。ニノイは後にペペの娘、コリー (Cory) の夫となる。ニノイは、会社購入の意欲を見せていたビサヤ資本のロペス家がタルラックに進出することを嫌っていた。彼は政府からの融資を受ける仲立ちをした。結局、TADECO は政府から5,911,000ペソ、米国銀行から2,128,480ペソを中心に960万ペソの融資を受けた。政府から融資を受けるにあたっては、10年後、小作人から要求があった場合、農地を再配分することが約束された。ニノイは1958年から1960年にかけてハシエンダ・ルイシータのマネージャーとなり、機械化を進めるとともにフィリピン大学農学部 (UPLB) や農村開発 NGO、PRRM (Philippine Rural Reconstruction Movement) の協力の下、ハシエンダの生計活動計画を実施した。1961年にタルラック州知事となった後には、USAID の援助を受けさらに生計活動計画を推し進めた。また、米軍の演習にハシエンダの利用を認めた。ニノイの政敵であったマルコス大統領は、農地の再

配分をハシエンダ・ルイシータに迫った。1967年は、Land Tenure Administration を通じて小作人への農地再配分の時期を確認したが、ハシエンダ側は小作人の要求がないため再配分の必要はないと回答する。ニノイが獄中にあった1978年には中央銀行と金融委員会から農地の再配分を確認する手紙が出される。1979年にニノイが米国に出発する前日には、政府（中央銀行、金融委員会、農地改革省）はハシエンダ・ルイシータを起訴した。しかしヒアリングが行われたのは1983年であった。1983年にニノイが暗殺され、マルコス大統領の人氣が下がり、1985年にコリーが大統領選挙に出馬表明した後は起訴は本格化した。しかし、1986年にマルコス大統領がピープル・パワーによって失脚し、国外逃亡し、コリーが政権を取ってからは事態が一変する。1987年にはコファンコは控訴、弁護人が訴訟人の意思を確認するために審議が中断される。結局、1988年には訴訟は取り下げられてしまう。コファンコは農地の再配分はせずに農業労働者をも株主にしてハシエンダを地主と農業労働者の所有する株式会社にする計画を作成し、1989年2月に農地改革省はこの計画を承認した。この計画は、「農業関連企業は農業労働者に総販売額の2.5%を農業労働者に支払わなければならない」とする E.O.229、「農業関連企業は土地または株式が配分されるまでに、総販売額の3%、純益の10%を支払わなければならない」とする R.A.6657 の法律に準拠することになった。同年5月には、新しい株式会社、ハシエンダ・ルイシータ株式会社（HLI: Hacienda Luisita Inc.）と農業労働者の間で合意の覚え書き（MOA: Memorandum of Agreement）が交わされた。タバカレラ社からペペが購入した農地は6413ヘクタールであったが HLI の農業用地は4915.75ヘクタールで、残りの約1500ヘクタールは農業用地ではないと主張した。この SDO は、曖昧な資産査定、設備の査定額、流動資産額の操作（企業内取引による）によって資産価値を実際より低く査定し農業労働者への株式配分（予定額）を大幅に低く設定した。

HLI 資料は、ハシエンダ・ルイシータの産業活動が単なる農業、農業関連産業に特化しているわけではなく、事業の多角化を進めていく流動的な性格であることがわかる。1958年には、9 ホールのゴルフ場を作り、1977年にはルイシータ・ゴルフ・カンントリー・クラブ社（Luisita Golf & Country Club Inc.）を設立した。また、1964年には経営本部を TADECO に代わりホセ・コファンコ・アンド・サンズ社（JCSI: Jose Cojuangco and Sons Inc.）とし、商業部門としてルイシータ・マーケティング社（Luisita Marketing Corporation）を設立した。1954年小売法で、小売業は100%フィリピン資本であることが規定されていたため、外国資本が参加していた CAT が商業活動を行うことができなかったためである。また、TADISCO を CAT から独立させた。1977年にはルイシータ不動産（Luisita Realty Corporation）を設立し休業状態であったが、1995年にはルイシータ・インダストリアル・パークを建設し北部ルソンの工業化の中心地とする計画を進めている。この工業団地には日本、アメリカ、民族資本が参加している。また、1980年に設立された CAT 不動産（CAT Realty Corporation）は住宅分譲地の開発を行っている。

2.3 糖業資本と社会経済変化

ハシエンダ・ルイシータで働く人々は、これまでみてきたように糖業資本、コファンコ一族の一

連の資本蓄積活動に翻弄されてきた。一族は政府と交わした約束、農地の再配分を履行せずまた、SDO という彼等の都合の良い制度を作り上げて労働者からの搾取を継続した。一族は、契約関係（株式制度や賃金制度）を近代化するよりはむしろ、生計活動や社内福利を整備する形で労働者をハシエンダにつなぎつけてきたのである。しかし、それでも収益が上がらなくなった時点で一族は農業労働者を大幅な雇用削減という形で切捨てに向かっている。このような前近代的な糖業資本の今後の将来展望について経済人類学者のビリッグ（Billig 2003）は次のように述べている。植民地時代、糖業資本は生産割り当て制度・生産地限定を基盤として富を形成した。その背景には銀行が糖業資本に次期の生産額程度の融資を保証するケダン（Quedan）制度が運用されていた。糖業資本はその後も様々な特権（土地所有、政治的コネ、認可、ライセンスなど）を利用して資本蓄積を過去50年間以上おこなってきた。その結果、市場の力から隔離され、非効率で競争力の低い、時代遅れのインフラに頼ったフィリピン糖業が形成された。そして現在、富と権力を得た糖業資本は、過去20年ごろより業種を変化させている。糖業に固執したものは逆境にある。糖業資本はいまやアグリビジネスを中心とした工業、商業、金融、不動産などの業種に溶け込んでいる。つまり、資本主義の発展と歩調を合わせるように、農村部の農業エリートから都市部の産業エリートへと転換しているのである。この他業種に転身した現在のニューパワーと植民地時代から形成された糖業を基盤とするオールドパワーとは連続性がある。つまり、パワーの座にある彼等は一族が有利になるように行動するということである。彼等は一族の卓越した資源、コネクション、近代的教育へのアクセスによって最も「勝者」に近い位置に属するのである。

まさに、コファンコ一族はビリッグの描く糖業資本に大方当てはまる。異なるのは、地方にいながらにして農業エリートから産業エリートへの転換の方向を模索している点である。彼等はタルラック州を北部ルソン工業の拠点とする計画を推し進めているのである。この意味で当然、彼等にとってルイシータ農園を簡単に手放すことはできないのである。そして、植民地時代あるいはSDOが導入された約20年前と大きく異なるのは、フィリピンに新中間層が成長しているからである。そしてビリッグの表現を借りれば「中間層は「砂糖男爵」の機嫌を取るために砂糖価格を高く維持することに憤りを感じているだけではなく、糖業が近代国家に逆行する「封建主義」の権化だと考えている」のである（Billig 2003: 262）。コファンコは農地の再配分の約束の反古や不透明なSDO制度の導入による農業労働者の搾取のような形、つまり農業労働者をペテンにかける形で、農地から農業労働者を追い出そうとすれば中間層の監視の目が光る可能性があるのである。農業労働者が農地を選ぶかあるいは別の選択枝（金銭的な解決あるいは新規産業での優先的雇用）を選ぶかは別として、政府の包括的農地計画（CARP）の一環として導入されたSDO制度の下での農業労働者の当然の権利（株価、配当、売却資産の農業労働者帰属分、利潤の一定割合）は主張されなければならないのである。農業労働者の主張がどれだけ認められ、実現するかは、農業労働者が中間層を含む市民社会とどの程度、共同性を構築することができるかにかかっている。また、彼等の動きは、グローバルな農民運動とも連携する可能性が生まれてきているのである。しかし、あくまでも「可能性」のレベルであるが。確かに言えることはニューパワーは植民地時代のように彼等の資源やコネクショ

ンを自由きままに活用し国家の制度を私物化することはますます困難になってきているということである。

3. フィリピン社会と共同性・市民社会

3.1 フィリピンの市民社会

タルラックの農業労働者のような地方の住民が地方エリートから制度の私物化によって搾取される状況から脱却するには地方住民の力だけでは十分ではなく、前述のように中間層のような他のグループとの共同性を基礎とした市民社会が構築される必要があるのである。ここではまずフィリピンの市民社会の特徴を五十嵐の研究（五十嵐 2004）を基に整理する。五十嵐は、「多くの途上国では、「制度」と「実態」の乖離ゆえに手続き的民主主義が十分機能していない。社会的経済的不平等が根強く残り、民族紛争も解決していないことが多い。このような現実からすれば、体制移行を果たしたとされる後でさえ、「民主化」は不断に追求されなければならない。そこでの民主化の課題は、手続き的民主主義への「移行」やその「定着」だけではなく、実質的民主主義をも求めて民主主義を「発展」（development）させてゆくことにある」とし、真の経済開発を実現するためには実質的民主主義を育成する必要があるとする（五十嵐 2004: 35）。「・・・フィリピンの民主主義が期待された機能を果たしていないことを示唆している。一言で言えば「制度」と「実態」との乖離と呼ぶべき現象である。この乖離を埋め、いかに民主主義の「中身」を整えそれを発展させてゆくか。これが革命後のフィリピンに課せられた大きな課題の1つであった。この「中身」は、時間が経てば自然と熟するものではない。十分な「栄養」を与えなければ育たない。その栄養分となるのが市民社会である」と述べ、実質的民主主義における市民社会の役割を強調している（五十嵐 2004: 5）。彼は、フィリピンにおける市民社会研究の定義は以下のような3類型があるとする。①フェレールの定義：集合的な関心事に関して自立的な団体や個人が相互作用しあう公的空間（NGO、PO、宗教組織、学会、メディア、企業、政治的運動、政党、および家族やクランなどの基礎共同体）②セラーノの定義：「政治的に活発な大衆セクター」（NGO、PO、COG）③ポリオの定義：国家と社会の間にある政治空間、国家と市場の間にある非営利セクター。地方住民を取り巻く社会経済環境の変化を実現する共同性を念頭においた場合にはNGOやNPOに限定したセラーノの定義では不十分であるがポリオの「国家と社会の間にある政治空間」というのでは曖昧である。むしろ、国家（公）と市場（私）をつなぐ空間（共）と捉えたほう社会経済変化を説明するには有効である。そのような立場に立てばNGOやNPOなどの非営利団体は市民社会のほんの一部分を構成するにすぎないということになる。また五十嵐はフィリピンの市民社会の特徴を、①「多様性」と「ネットワーク」②政治化③制度化の3点に集約している。また、「・・・中間層は常に民主化を支持する存在ではなく、時には権威主義を支持する曖昧な存在であること、そして第三世界の中間層は少数派で、その経済的地位は上位に属するということが言えるだろう。・・・中間層の政治的多様性が指摘されてはいるが、経済危機とアキノ暗殺事件以後、中間層が班マルコス民主化運動

の中で主導的な役割を果たした・・・」とし、中間層の役割を強調している（五十嵐 2004: 72）。五十嵐の指摘で興味深いのは民主主義観が階層間で異なるという見解である。彼は、「下層階級と上・中間層では民主主義意味は異なって理解されている。下級階層にとっては「個人の尊厳」、「思いやり」、「親切」、「同情」がキーワードとなり、上・中間層にとっては「争点」(issues)、「清潔」、「アカウンタビリティ」、「透明性」がキーワードとなる」と主張する（五十嵐 2004: 234）。ハシエンダ・ルイシータの事例を当てはめると、農業労働者の中にはSDOの「透明性」よりもむしろコファンコの彼等の生活設計への「思いやり」が重要であると考えられるものが多いのである。農業労働者相互のあるいは農業労働者と中間層とのSDOの問題に関する見解の相違は、農業労働者の社会経済状況が変化するうえで、階層内、階層を越えた共同性の形成が複雑な形で形成される必要があることを示しているといえる。また、この問題はフィリピン市民社会への楽観的な見方に疑問を提示することとなる。楽観的見解とは、フィリピンの市民社会を世界でも最も活気のあるものと捉え、地方分権化とNGOの政治参加を社会経済問題解決の糸口と考える見方である。カーリーノの研究はその代表的なものである。彼は、「フィリピンは世界でも最も活気のある市民社会の場である。（中略）フィリピンの経済活動に従事する人口の1.2%に当たる約280万人がなんらかの恒常的な無報酬のボランティア活動をおこなっている。（中略）このようなボランティアな活動は12億米ドル、国内総生産の1.5%に相当する」と述べ、ピープル・パワーを「これらの非暴力の大衆の蜂起は長年培われた教育、メディア、学会、自発的団体（voluntary organizations）を含む市民社会の教育、良心、動員力の結果である。・・・（中略）・・・この価値観（他人を自分の一部とみなすカブワ）がこの国（フィリピン）を個人主義ではなくコミュニティアニズムに導いている」とする（Cariño 2005: 15-16）。また、「・・・フィリピンの1987年憲法は大衆の（政治）参加を様々な重要な条項によって制度化した。（中略）Local Government Code of 1991はリコールのプロセスを可能にし、5つの機関の代表者を地方レベルの開発委員会、教育委員会、厚生委員会、治安維持委員会などに参加させること義務付けている」とし、ナガ市のNGO、ナガ市民委員会（Naga City People's Council）が、基本的社会サービスの拡充、コミュニティの組織化とネットワーク作り、市民の地方政府ガバナンスへの参加、持続的発展と平等性の保障において貢献したと主張する（Carino 2005: 16）。

3.2 フィリピンの地方社会と市民社会

以上、フィリピン市民社会の研究について整理してきたが、ピープル・パワー、NGOへの過大評価の傾向があることは否めない。また、市民社会研究がNGO研究中心になっており、民主化による社会経済の問題の解決はNGOが中心的アクターであるという研究が少なくない。しかし、市民社会とは、NGOだけではなく、生産者、労働者などの利益団体をも含むのである。利益団体、NGOを含む非利益団体、その他の団体あるいは個人、これらすべてが総体として市民社会は構成されているのである。ある社会経済問題の解決において、極端な場合、NGOは全く介在する余地がない場合も想定されるのである。NGO＝市民社会論のもうひとつの問題は、市民社会と産業との関係の複雑な構造を軽視しがちであるということである。業種によって、国内市場、国際的な位

置関係（競争力）、労使関係、政府との関係（交渉力）、グローバルな提携（例えば国際的な生産者連合、反グローバル運動、海外在住者との提携）は大きく異なるのである。よって各産業における市民社会の役割は当然、異なってくる。このような NGO＝市民社会を超えた議論を展開している研究としてタデム（Tadem 2006）の研究をあげることができる。この研究は経済のグローバリゼーションに対する様々な産業の対応を、野菜生産者、繊維産業、養豚業、通信業を例に議論している。彼女は非利益団体を NGO のほかに教会、政治団体を含めている。利益団体に関しては、野菜においてはや再生産者のみ、繊維産業に関しては、経営者の連合、労働者および組合、養豚業に関しては養豚業者、関連産業（飼料、食肉解体など）、通信業はインターネットプロバイダーに焦点を当てている。グローバリゼーション以前は野菜の国内市場は未発達であったが国内の市場独占が保証されていた。繊維産業は、MFA（繊維多国間取り決め＝割り当て制度）によって海外市場が確保されていた。養豚業者は、生産者の強力な政治力によって国内市場が確保されていた。通信業は PLDT によって独占されており、インターネットなどの新しい通信業の市場は存在しなかった。経済のグローバル化（自由化）以降、政府との交渉力の弱い野菜生産者は輸入農産物、スマッグリングによって大きな打撃を受けたが、養豚業や繊維産業は政治力を用いて衝撃を緩和した。しかし、繊維産業の労働者は合理化の打撃を受けた。彼等の労働組合の組織率は非常に弱く交渉力を欠いていたからである。この低組織率には労働組合の主要な母体となる CPP が労働条件よりもむしろ政府の転覆や革命に固執したからであった。通信業に関しては政府の影響を受けて新しい市場が創出された。タデムは「経済発展の成果の「波及（トリクルダウン）効果」に関心を寄せるのではなく、大衆に経済的利益を即座にもたらす開発理念を生み出すことが課題となっている」と述べ、経済開発における問題と階層間の経済格差を関連付けている（Tadem 2006: 226）。特に経済のグローバル化に関しては、「貧富の格差の大きな社会ではグローバリゼーションは民主主義の進行を抑制する。・・・（中略）貧富の格差を是正し、汚職の蔓延する社会に終止符を打つためには大衆のエンパワーメントが必要である」とし、真の経済開発をもたらすために経済弱者の交渉力を含めた潜在能力の増大の必要性を強調している（Tadem 2006: 204-205）。タデムが、「・・・より多くの資源を有する産業、つまり養豚業と通信業が（グローバリゼーションの影響を受け）利益をあげるうえで有利な立場にあることを示している」というように経済弱者がグローバル経済化において潜在能力を高めるためには「資源」を蓄え活用する必要がある（Tadem 2006: 224）。ここでいう「資源」とは、国会議員、教会、NGO、海外在住者との連携、メディアとの連携、国際的な連携である。タデムの研究例では新規の通信業（インターネット）市場は海外在住者の価格引き下げの強い要求のおかげで新しい市場の創出と低所得者層を含めた全所得階層への産業の拡大が可能となったと述べる。逆に野菜産業は、メディアが国内産業の危機を取り上げるという形で「共同性」が生まれたが、生産者の連携はローカルな連携にとどまり繊維産業のようにグローバルな連携を築くことはできなかった。フィリピンの市民社会に関して評価できることはポストエドサ期に市民社会と政府関連機関との対話の余地が拡大していることである。このスペースをローカル、グローバルなレベルでいかに活用することができるかがグローバル時代の経済弱者の生活設計戦略となるであろう。

謝辞

本研究の執筆は、フィリピン、タルラック州の農地改革省、ルイシータ農園の村人をはじめ多くの方々の理解、協力によって実現した。また、この研究は平成16年度～18年度科学研究助成金（研究課題「グローバル時代におけるフィリピン地方社会と制度—知識・地方エリート・移動に関する学際的研究—」、研究代表者：西村知）の助成を受けている。以上、深く感謝申し上げる。

参考文献

- ATTAC編 2003年（杉村昌昭訳）『反グローバリゼーションと民衆運動—アタックの挑戦』つげ書房新書。
- Billig, Michael S. 2003. Barons, Brokers and Buyers: the Institutions and Culture of Philippine Sugar, ADMU Press.
- Cariño, L. V. 2005. Mobilizing for Active Citizenship: Lessons from Indonesia, Nepal and the Philippines, University of the Philippines.
- Putzel, James. 1992. Can Corporate Stock-Sharing Lead to Social Justice? Philippine Peasant Institute.
- Tadem, E. S. Teresa. Teresa. 2006. Conclusion: Palliatives for “Globalization with a Human Face” in Wui, M. G. S. and Tadem, M. G. S. edited. People, Profit and Politics: State-Civil Society Relations in the Context of Globalization, Third World Center.
- 五十嵐誠一 2004年 『フィリピンの民主化と市民社会—移行・定着・発展の政治力学—』成文堂。
- イドリス, M. (安藤栄男監訳) 2003年 『アジアの眼—NGOからの反グローバリズム』緑風書店。
- 北沢洋子 2003年 『利潤か人間か—グローバル化の実態と新しい社会運動』コモンズ。
- ジョージ, S. (杉村昌昭, 真田満訳) 2004年 『オルター・グローバリゼーション』世界思想社。
- 世界銀行（新井敬夫訳）2004年 『グローバリゼーションと経済開発—世界銀行による政策研究レポート—』シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社。
- 谷藤悦史 2005年 『現代メディアと政治—劇場社会のジャーナリズムと政治—』一藝社。
- バグワティ, J. 2005年（鈴木主悦, 桃井緑美子訳）『グローバリゼーションを擁護する』日本経済新聞社。
- フォックス, J. 2004年（坂田薫子訳）『チョムスキーとグローバリゼーション』岩波書店。
- ボヴェ, J.・デュフル, F. (新谷淳一訳) 2002年 『地球は売り物じゃない』紀伊国屋書店。
- ランサム, D. (市橋秀雄訳) 2004年 『フェアトレードとは何か』青土社。

インターネット・ホームページ

- | | |
|----------------|---|
| アタック | http://attac.org |
| インディペンデント・メディア | http://www.indymedia.org |
| オックスファム | http://www.oxfam.org |
| クリスチャン・エイド | http://www.christian-aid.org.uk |
| ビア・カンペシーナ | http://viacampesina.org |
| ブラック・ブロックについて | http://www.infoshop.org/blackbloc.html |
| ヤ・バスタ | http://www.ecn.org/yabasta.roma |